

2025 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 オ リ オ ン ビ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 野 一
執 行 役 員 社 長 C E O
(コード番号：409A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレートバリュー・
ク リ エ ー シ ョ ン 本 部 長 土 谷 徳 睦
(TEL. 098-911-5232)

2026 年 3 月期の業績予想について

2026 年 3 月期 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日) における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連 結】 (単位：百万円・%)

項目 \ 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2026 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		2025 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	30,106	100.0	4.3	7,045	100.0	28,866	100.0
【参考】売上高 (酒税抜き)	24,671	81.9	5.3	5,807	82.4	23,430	81.2
営 業 利 益	3,945	13.1	13.4	1,076	15.3	3,479	12.1
【参考】調整後 営 業 利 益	3,979	13.2	12.7	1,085	15.4	3,531	12.2
経 常 利 益	3,788	12.6	9.9	1,084	15.4	3,447	11.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,306	11.0	△54.7	1,488	21.1	7,301	25.3
【参考】調整後親会社 株主に帰属する当期 (四半期)純利益	2,670	8.9	4.5	768	10.9	2,554	8.9
1株当たり当期(四半期) 純 利 益	81 円 01 銭			36 円 46 銭		133 円 90 銭	
【参考】調整後 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	65 円 42 銭			18 円 83 銭		46 円 86 銭	
【参考】調整後 EBITDA	5,554	18.4	5.3	1,502	21.3	5,274	18.3
1 株 当 たり 配 当 金	40 円 (中間 20 円、期末 20 円)			-		90 円 (18,000 円)	

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 8 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注) 1. 2025年3月期(実績)及び2026年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2026年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025年3月期(実績)における1株当たり当期純利益及び調整後1株当たり当期純利益は、2025年3月31日に取得した自己株式を考慮して算出しております。
3. 2024年9月13日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2025年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を記載しており、株式分割考慮前の数値を()内に記載しております。
4. 当社グループは、会社経営に対する基本的方針であるORION WAYに基づき、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、剰余金の配当等を安定的かつ継続的に実施することを基本方針と定めております。具体的には、以下のとおり定めております。
- ① 年間配当に係る指標と目標水準として、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした「配当性向50%」「DOE(株主資本配当率:配当総額÷株主資本)7.5%」とし、それぞれ計算された結果の高い金額を各期の配当金額とする。
 - ② 配当は中間及び期末の年2回とする。
 - ③ 中間配当の金額は、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想金額をベースに算出した年間配当金額の半分とする。
 - ④ 中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会とする。
 - ⑤ 成長投資や財務健全性を勘案しつつ、自己株式取得を含めた追加的な株主還元を機動的に検討・実施する。

なお、前述のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとして「配当性向50%」「DOE(株主資本配当率)7.5%」を目標水準と定めていることから、一時的な利益計上等により、毎期の配当金額は一定とはならず、期毎に変動する可能性があります。2025年8月8日開催の取締役会では、2026年3月期における配当方針について、2026年3月期に発生した保有不動産の売却等に伴う特別利益を含む親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想金額を用いて配当金額を算出する旨、また2026年3月期における配当を1株当たり40円(中間配当は20円)とする方針を決議しております。

また、前述のとおり、中間配当の金額は、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想金額をベースに算出した年間配当総額の半分とする方針です。このため、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想金額が期中に変動・修正あるいは通期実績との間で乖離した場合は、期末の配当金額は中間配当金額と同額とならない可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年8月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【各科目に係る調整表】

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期 (予想)	2026 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)	2025 年 3 月期 (実績)
売上高	30,106	7,045	28,866
調整項目			
＋酒税額	△5,434	△1,238	△5,436
売上高（酒税抜き）	24,671	5,807	23,430
営業利益	3,945	1,076	3,479
調整項目			
＋販管費における上場関連費用	34	9	52
調整項目 計	34	9	52
調整後営業利益	3,979	1,085	3,531
＋減価償却費及びのれん償却費	1,574	416	1,742
調整後EBITDA	5,554	1,502	5,274
当期（四半期）純利益	3,306	1,488	7,301
調整項目			
＋営業利益に係る調整項目	34	9	52
＋営業外費用	77	15	56
＋特別利益	△1,053	△1,053	△6,888
＋特別損失	32	-	-
調整項目 計	△909	△1,028	△6,780
＋調整項目に対する税金調整額	272	308	2,034
調整後当期（四半期）純利益	2,670	768	2,554

- (注) 1. 当期（四半期）純利益の調整項目における特別利益は、主に観光・ホテル事業における不動産の売却に係る固定資産売却益であります。
2. 販管費における上場関連費用はコンサルティング料を計上しております。
3. 営業外費用においても上場関連費用が計上されています。
4. 調整項目に対する税金調整額は、税金等調整前当期純利益に影響を与える全ての調整額の合計に対し、実効税率を 30%と想定して算出した税金影響額であります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 8 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2026 年 3 月期の業績予想の前提条件】

当社グループは、当社、連結子会社（オリオンホテル株式会社、株式会社石川酒造場）、関連会社（アサヒオリオン飲料株式会社）の計 4 社で構成されており、酒類清涼飲料事業と観光・ホテル事業の 2 つの事業セグメントを軸に事業を営んでおります。

沖縄県の 2026 年 3 月期の実質経済成長率は+1.6%^{*1}程度と予測されています。個人消費では県民の底堅い需要に加え外国客の需要増加が見込まれ、物価高などの影響により不透明感はあるものの、底堅い消費マインドにより、緩やかな回復が持続するものと推定されています。観光関連においても、国内客の入域観光客数は、旺盛な旅行需要の継続による好調な推移が見込まれており、外国客についても、那覇発着の航空便の増便もあり、さらなる増加が見込まれています。この結果、観光需要は緩やかな拡大が継続し、年後半には拡大の動きが強まるものと見られています。

このような環境の中、当社グループは 2026 年 3 月期において以下の施策を打ち、更なる業績拡大を図ってまいります。酒類清涼飲料事業においては、県内の圧倒的ポジション確立、観光客需要の確実な取り込み、沖縄県外市場における拡販に向けたパートナーシップの強化、海外でのユニークなポジション確立、ライセンス事業の拡大等をはじめ、商品開発と販売力の強化を図ってまいります。また、観光・ホテル事業については、各ホテルの顧客満足度の向上、2025 年 7 月開業のテーマパーク「ジャングリア沖縄」との協業強化などを進めていきます。

その結果、売上高は 30,106 百万円（前期比 4.3%増）、営業利益は 3,945 百万円（前期比 13.4%増）、経常利益は 3,788 百万円（前期比 9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比して不動産売却益が縮小する影響により特別利益が減少するため 3,306 百万円（前期比 54.7%減）を見込んでおります。

なお、2026 年 3 月期の業績予想は、2026 年 3 月期第 1 四半期までの実績を踏まえて、2025 年 8 月 8 日に取締役会にて決議したものであります。

^{*1}：南西地域産業活性化センター「沖縄県経済の 2035 年度までの長期見通し」（2025 年 4 月 25 日）

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 8 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(売上高)

<酒類清涼飲料事業>

沖縄県内酒類事業（売上構成比 74.3%）について、2025 年 4 月に同業他社も含めた業界全体で値上げの価格改定（当社の値上げ率：5～7%増）が行われたため、値上げ前の駆け込み需要の反動により販売数量は 46,291KL(キロリットル)（前期比 1.0%減）と微減が見込まれるものの、「ジャングリア沖縄」開業効果を含めた観光客の増加等により、対前期比で約 4.0%の売上増加を見込んでいます。沖縄県外市場（売上構成比 17.5%）においては、主力のオリオン・ザ・ドラフトを中心に WATTA や natura など RTD（Ready to drink、缶チューハイなどすぐに飲めるアルコール飲料）のリニューアルに伴う積極的な拡販による販売数量 15,667KL への増加（前期比 3.1%増）に伴い、対前期比で約 7%の売上増加を見込んでおります。海外事業（売上構成比 8.2%）については台湾や米国を中心に現地のディストリビューターとの連携による拡販を行い、ビール類の販売数量 11,261KL（前期比 12.1%増）、売上高は対前期比で約 18%の売上成長を見込んでおります。以上により、酒類清涼飲料事業の売上高は 24,456 百万円（前期比 7.6%増）を見込んでおります。

<観光・ホテル事業>

オリオンホテル那覇については、観光客の増加等をもとに客室稼働割合を 69%（前期比 5.4 ポイント増）、客室単価を 12,697 円（前期比 8.2%増）と設定し、売上高を 604 百万円（前期比 50.7%減）と見込んでおります。これらは今期中にオリオンホテル那覇の譲渡を計画した上での計画数値となっており、固定資産は 2025 年 5 月に譲渡、同年 9 月まで業務委託（リースバック）の形式で当社が運営し、売上を計上する予定です。2025 年 7 月に開業したジャングリア沖縄のオフィシャルホテルとなったオリオンホテルモトブリゾート&スパについても、客室のリニューアル及び都ホテルズ&リゾーツへの加盟による販促強化等をもとに客室稼働割合を 75%（前期比 0.5 ポイント増）、客室単価を 39,721 円（前期比 5.3%増）と設定し、売上高を 4,414 百万円（前期比 10.1%増）と見込んでおります。

賃貸不動産については年間契約をもとに売上高を算定しており、2025 年 3 月に譲渡した JR 九州ホテルブラッサム那覇の売上の剥落（前期実績 309 百万円）により 635 百万円（前期比 28.1%減）を見込んでおります。観光・ホテル事業合計の売上高は 5,649 百万円（前期比 7.9%減）を見込んでおります。

これらの結果、2026 年 3 月期の売上高は 30,106 百万円(前期比 4.3%増)を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 8 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(売上原価、売上総利益)

<酒類清涼飲料事業>

売上原価は、13,984 百万円(前期比 5.5%増)、売上総利益は 10,471 百万円(前期比 10.4%増)を見込んでおります。売上総利益の見込策定方法については、見込み策定時の材料費や資材費の単価動向、人件費や減価償却費といった固定費の増減内容や水道光熱費等の消費見込を加味し策定しており、当期の売上総利益率は 42.8% (前期比 1.0 ポイント増)を見込んでおります。売上原価の増加は、売上高の増加及びインフレやエネルギーコストの上昇に伴う資材費及び水道光熱費の増加、人件費等の増加が主たる要因であります。

<観光・ホテル事業>

売上原価は、916 百万円(前期比 16.7%減)、売上総利益は 4,733 百万円(前期比 6.0%減)を見込んでおります。ホテルに関しては見込策定時の料理・飲料材料費の単価動向等を加味し、売上総利益の見込みを策定しております。不動産賃貸業については減価償却費や固定資産税といった固定費を加味し、売上総利益の見込みを策定しております。この結果、当期の売上総利益率は 83.7% (前期比 1.7 ポイント増)を見込んでおります。売上原価の減少は、前期に譲渡した JR 九州ホテルブラッサム那覇の売上原価の剥落(前期実績 215 百万円)が主たる要因であります*2。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

<酒類清涼飲料事業>

酒類清涼飲料事業の販売費及び一般管理費は、営業関連費用、販売に関する運送費、製造人件費を除く人件費、研究開発費、本社間接部門で発生する諸経費等で構成されており、見込み策定時点の動向を踏まえ、当期は 6,977 百万円(前期比 11.0%増)の販売費及び一般管理費を見込んでおります。営業利益については 3,494 百万円(前期比 9.1%増)を見込んでおります。販売費及び一般管理費の増加は昇給や人員増に伴う人件費の増加や運搬費の高騰、売上の増加に伴うその他の販売費の増加が主たる要因です。

<観光・ホテル事業>

観光・ホテル事業の販売費及び一般管理費は、営業関連費用、人件費、業務委託費、減価償却費、水道光熱費、間接部門で発生する諸経費等で構成されており、見込み策定時点の動向を踏まえ、当期は 4,271 百万円(前期比 10.0%減)の販売費及び一般管理費を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、オリオンホテル那覇の譲渡に伴い、オリオンホテル那覇の運営に係る費用も計上が 9 月までとなることから前期比 50.0%減少*3を見込んでおり、営業利益については 462 百万円(前期比 60.0%増)を見込んでおります。

これらの結果、連結上の減価償却費の調整額(10 百万円)を考慮し、2026 年 3 月期の営業利益は 3,945 百万円(前期比 13.4%増)を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 8 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(営業外損益、経常利益)

当社グループの経常利益は 3,788 百万円(前期比 9.9%増)を見込んでおります。営業外損益については、営業外収益として、主に受取配当金やビール類製造過程の副産物およびその他収入等で構成されており、一過性のその他収入の減少により、269 百万円(前期比 42.0%減)となりました。営業外費用として、支払利息、上場関連費用等の計上が見込まれるものの、前期計上した不動産開発に係る費用が今期は剥落することにより 426 百万円(前期比 6.7%減)を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当社グループの特別損益は、2025 年 3 月期において計上された JR 九州ホテルブラッサム那覇の売却等に伴う特別利益 6,888 百万円が剥落する一方、オリオンホテル那覇を譲渡することによる特別利益が 1,021 百万円計上される見込みとなり、税金等調整前当期純利益は 4,755 万円(前期比 53.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等 1,448 百万円(前期比 51.5%減)の計上により、3,306 百万円(前期比 54.7%減)を見込んでおります。

*2: JR 九州ホテルブラッサム那覇は、当社の連結子会社であるオリオン沖映合同会社が土地建物を所有し、JR 九州ホテルズ株式会社へ賃貸していたことから、係る費用を売上原価に計上しておりました。

*3: オリオンホテル那覇は、当社が土地建物を所有し、運営は連結子会社であるオリオンホテル株式会社が運営を行っていたことから、ホテル事業としての原価、及び販売費、及び一般管理費を計上しておりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 8 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。